

情報発信施設とまちづくり

小林 徹平

●東北大学災害科学国際研究所 助手

1. はじめに

人によりひとつの言葉でも受け取り方が異なり、さらにそれを受け取る現在という時点や状況により違う受け取り方となる。震災から4年経つ被災地は常にこの課題に直面している。例を挙げると、被災者(以下、住民)は行政やメディア、他の住民から情報を得る。しかし、その情報は「誰か」により処理されたものであり、受け取る情報の妥当性そのものが明確ではない場合がある。噂が噂を呼び、同じ情報が異なる情報となり真偽がわからず不信感のみ残る場合もある。住民にとって情報は自身の生活再建の道筋を決めるためには重要な事柄であることから、できる限り正確な情報を提示するのが被災自治体(以下、自治体)の役割ともいえる。本稿では、そうした状況を鑑みて、石巻市が住民に復興情報を届けることを目的とした石巻市復興まちづくり情報交流館(以下、交流館)の計画段階における課題を紹介する。当該市は、2005年に1市6町が合併した市であり、東日本大震災では旧町区分の1市4町(旧石巻市、半島部の旧牡鹿町、旧雄勝町、旧北上町、旧河北町)の平野部とリアス式海岸部が被災した最大の被災地である。現在、5箇所(1市4町)で計画が進んでおり、石巻市中心部の交流館である「中央館」は先行して2015年3月に竣工している。

本稿で主題として扱うのは、復興まちづくり過程における情報発信施設建設にあたる計画論的な視点である。次章で、計画にあたり配慮した三つの視点、一つには「情報の内容」、もう一つには「施設の在り方」、さらには「施設配置」を紹介し、最後に中央館の概要を紹介する。

2. 計画論としての課題

2.1 情報の内容

一つ目の大きな課題はどのような情報を扱うかである。先行する他自治体は、復興事業が主要内容であり、本施設もそれが主要な考え方であった。確かに、生活再建に関連した情報として宅地造成や公営住宅整備などの住まい再建に直接的に関わる事業や、関連する道路・防潮堤・河川堤防事業などは重要である。しかし、復興事業だけで地域を語るのは困難である。それに加えて、住民や復興に関わる人の震災時の記憶や震災前の「暮らし」の記憶が時間の経過に伴い失われつつあるという課題も存在した。そのため、これらの課題解決への一つの考え方

として、「いままで」「いま」「これから」の「暮らし」を内容の軸にすることとした。具体的には、「暮らし」を、そこで暮らす人や団体、生業、食、祭り・神社・お寺、学び・遊び、これらを支える地形などの自然環境と捉え、日常の生活や地域の取組みや見所である「いま」の事象、積み重ねとしての震災前も含む「いままで」の事象を扱うのである。そして、「これから」の暮らしは、「いま」と「いままで」の「暮らし」と復興事業が連携することで発想するという考え方である。また、記憶の風化に対して情報の「記録」をデジタルアーカイブ(以下、DA)することも一つの役割とした。当該市では震災に関するDAは始めていたが、「暮らし」のDAは本施設がきっかけとなる。そのため、DAが今後の地域文化を見つめ直すきっかけになることが期待される。

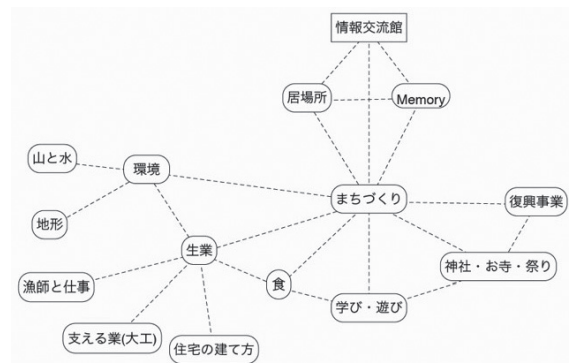


図1 交流館で扱う内容

2.2 場をつくる意味と施設の在り方

二つ目の大きな課題は情報をどのように捉え、どのような場にするかである。まず、場をつくる意義を、住民に「ここに行けば必要な情報が手に入る」と感じてもらうこととした。石巻市による復興事業や地域情報の発信は、市報とホームページが担っているが、前者は限られた紙面の関係から処理されたモノであり、断片的な情報になりがちである。また、後者は情報まで辿りつくことや、そもそも高齢者にとって優しいものとはいえない。そのため、二つ目の役割は、場では常に最新の情報を扱い、その情報は断片的ではなく全体像を把握できるものを扱うことである。さらに、情報を扱うだけでなく、人と人が交流する場所とすることを三つ目の役割とした。その背景には、市内に存在した多くの公共施設、民間施設、住宅が被災したことで、住民は集合場所を喪失している。

言い換えると、住民はお茶っこする場所(お茶会を東北ではお茶っこいい、親しまれている情報交換の場)を喪失している。交流館でお茶っこを実施できる環境を整えることで、住民は復興事業や「暮らし」の情報を得ることができ、これからの暮らしを考えるきっかけを提供されるという考え方である。

2.3施設配置の課題

三つ目の大きな課題は施設配置である。交流館の配置場所は、今後、復興事業により拠点施設と呼ばれる地域の核となる施設に隣接した場所である。拠点施設は旧町単位の中心部に設ける予定ではあるが、事業毎のタイムラグが存在し、完成までに約3年から5年かかる予定である(2015年時点)。また、多くの拠点施設の運営方法は施設管理者を民間に委託して運営する指定管理者制度を用いる予定であり、交流館も同様な運営方法になる予定である。そのため、交流館の4つ目の役割は人が集まる場所という意味での「まちとしての求心性」を担保しておくこと、さらに拠点施設に向けて施設の管理運営方法、人材育成を行うことである。

しかしながら、別な問題として、適切な土地があるかどうかという課題が存在する。話がすこしずれるが被災地で頻繁に出てくる課題のため紹介する。公設の施設は原則市有地での建設となるが、私有地の確率が高い。震災以前は中心部と呼ばれる地域は住宅・商業・観光施設が集まっていたため当然の結果である。市による被災した宅地の買い取等は、買い取作業が進み切っていない場合や、買い取ってはいるが先行して工事が進む復興事業の作業ヤードになる。そのため用地の確保が思うようにいかない。多数の復興事業が同時進行で進む自治体では、土地をどのように利用するか反射神経のような判断と、どれだけ先を見据えて計画づくりが進められるか長期的な判断が求められる。交流館が意義のある施設になるには、土地の問題も鑑みながら、適正な配置をすることが求められるのである。

2.4中央館の概要

中央館は5箇所交流館に先行して、石巻市全体を扱う施設として、石巻市中心部の一等地に開館している(図2、写真1)。展示空間は「今までの暮らし」・「3.11震災」・「これからの暮らし」と大きく三つの内容である。「今までの暮らし」では過去にも石巻市が津波に襲われている史実や、祭り、生業に関する展示、「震災3.11」では他県や市内地域の被害比較、また発災後から4年間の震災年表、「これからの暮らし」では市内で活動するNPO(人)を紹介するパネルや、市街地部の復興事業を含めた1/1000サイズの模型の展示、各復興事業のファイルを置き、来訪者への情報提供を実施している。

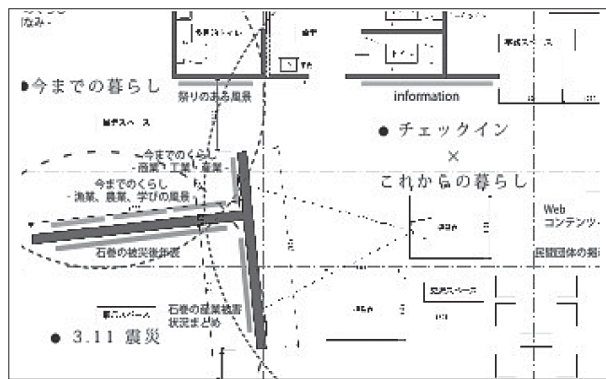


図2 中央館見取図



写真1 中央館内部の様子

中央館は開館後、視察対応の際の玄関となりつつあり2ヶ月で約4,000人以上の来館者が訪れている。2015年4月下旬には、隣接する敷地に仮設の復興マルシェ「橋通りCOMMON」がオープンし、飲食店・物販の集積と展示施設が一体となり相乗効果が期待されている。施設の配置においては、地元で活動する株式会社街づくりまっぽうの協力により先述した2.3の課題解決に至っている。

3. おわりに

復興まちづくり過程における情報発信施設の「復興情報を扱う施設」から「ここに行けば暮らしに関わる情報が手に入り、みんなと話が出来る場」という計画の考え方を紹介した。施設計画では単一目的ではなく、様々な意味考え方を持たせることが重要だと考えている。

謝辞

本稿は、石巻市、地元関係者、設計コンサルタント、建設会社、展示会社、筆者をはじめとする学識経験者が加わって行われてきた議論の蓄積であり、あくまでも筆者なりの視点でまとめたものであり、記述内容に関する責任はいっさい筆者に帰するものである。



小林 徹平(こばやし てるへい)

2012年早稲田大学大学院卒、株式会社国際開発コンサルタンツ東北支店を経て現職、修士(工学)、専門分野: 景観・デザイン